<研究ノート>

滋賀県における博物館問題をめぐって ——滋賀県立琵琶湖文化館を中心に——

青 柳 周 一

はじめに

昨年12月25日、滋賀県が行政経営改革委員会の提言を受ける格好で策定・公表した県立施設と外郭団体の見直し計画では、県の文化施設についても廃止や移管を行うといった、きわめて厳しい方針が掲げられていた。県が文化施設に対して示した姿勢は、平成22年度には230億円の財源不足が見込まれるという県の財政事情をストレートに反映しており、マスコミからも「県の文化行政にとっては一つの転換点」と評されている¹⁾。

そして、今回の計画で廃止対象とされた施設の中には、滋賀県立琵琶湖文化館も含まれていた。多数の国宝・重要文化財を収蔵すると共に、全国的に見ても有数の活動実績を誇るこの博物館は、実は既に平成20年3月31日の時点で、県によって財政的理由を名目として休館に追い込まれているのである。

この2年前の休館に際しては、嘉田由紀子滋賀県知事自身も「琵琶湖文化館と滋賀県の歴史・文化の保存、活用のこれからについて方向を探していければと思っております」と述べており²⁾、県教育委員会事務局には「琵琶湖文化館のあり方調査検討会」も設置されたようである³⁾。

しかし、筆者の管見の限りにおいて、昨年12月に琵琶湖文化館の廃止を含む

1) 京都新聞滋賀県版平成21年11月27日記事「湖国の文化はどこへ①」より。

2) 滋賀県 HP では県政への意見を「知事への手紙」として受け付けており、知事の回答内容も公表している。この一文は、琵琶湖文化館の休館についての質問に対する回答（「琵琶湖文化館の休館について（平成20年4月8日回答）」）から引用した。

3) 井上優「滋賀県立琵琶湖文化館問題の経緯・現状と今後の課題について」（『日本史研究』566, 2009）

前述の計画が公表された時点までの間に、県は同館を廃止した場合の文化財の保存と公開・活用に関する具体的な方針や展望を県民に示してはいない。こうした点からも、県による文化施設をめぐる一連の動きには、改めて疑問を投げかけざるを得ないのである。

不況が長期化し、国や県・市町村など各レベルにおいて財政的問題が顕在化する渦中において、国立博物館は他の公共施設と同様に「コスト削減」や「財政的リストラ」の矢面にますます立たされるようになった。また「新しい公共」論の台頭とも関連しながら、博物館運営ほか諸文化事業について、行政がその責任を放棄するかのような事態が各地で相次いで生じている⁴⁾。私立博物館も同様に、経営母体が文化事業を縮小させたことによる影響を直接こうむるなど、苦しい立場を強いられている⁵⁾。

こうした現状を反映して、筆者が専門とする歴史学の分野であっても、近年は歴史系博物館をめぐる諸問題への関心が高まり、しばしば学会やシンポジウムで取り上げられ、学会誌において特集が組まれるようになった。

昨年度に限って見ても、たとえば京都に事務局を置く日本史研究会では、会誌上で「新自由主義時代の博物館と文化財」というシリーズを開始し、大阪・滋賀・神奈川など各地の博物館および文化財保存上の問題をめぐるレポートを掲載した。いっぽう、東京の歴史学研究会も、会誌で「博物館展示と歴史学—展示叙述の可能性—」という特集を2号続けて実施し、「展示評」の連載を始めている。地方史研究協議会は、これまでも博物館問題をめぐるシンポジウムを継続して行ってきたが、昨年度もシンポジウム「基礎的自治体の博物館・資料館の「使命と役割」—地方史研究協議会版評価基準作成へ向けて—」を開催した。また会誌では、「動向」欄で博物館問題を積極的に取り上げるとともに、「展示批評」の連載も続けている。

4) 橋下徹大阪府知事のもとでの博物館施設の「見直し」政策などが顕著な例である。その具体的な状況については、大阪府の博物館を支援する会 HP「大阪府の博物館をみんなで支援しよう」など参照。

5) 美術館の事例では、たとえば昨年8月、サントリーホールディングスが大阪市港区のサントリーミュージアム「天保山」を今年末で休館すると発表した。

博物館とは、文化財や古文書・芸術作品・自然資料などを収集・保存し、あらゆる人々の共有財産として後世に伝えるとともに、その調査や公開を通じて文化を継承し発展させる役割を担ってきた施設である。しかし、日本の博物館は今まさに大きな岐路に立たされているのであり、それとあわせて文化の継承・発展を将来に向けて展望すること自体に困難が生じつつある。現在の博物館問題を考えることは、博物館の学芸員をはじめ、博物館の設置者である行政や企業、研究者・教育者といった専門家、そして利用者である市民が、文化の継承・発展のためにいかなる義務や役割を果たすべきか、改めて問い直すことでもあるだろう。

本稿では、現在の琵琶湖文化館をめぐる諸問題とあわせて、上述したような視座から注目される昨今の博物館での諸動向について、若干レポートすることにした。

一 滋賀県立琵琶湖文化館の廃止計画とその諸問題⁶⁾

滋賀県が公表した「外郭団体および公の施設見直し計画」によれば、琵琶湖文化館を廃止する理由と今後の方針は以下の通りである。

建設後半世紀経過し、収蔵庫・展示室も手狭となっていますが、増改築が困難であり、新たな収蔵品の収集、保管、展示に影響を与えるため、現施設の機能は廃止します。別の展示保存施設の確保に努めますが、確保までの間、休館中の現施設において保管を継続します。

ここでは、県による琵琶湖文化館の廃止計画は何ら文化行政上の戦略に基づくものではなく、「増改築が困難」、すなわちもっぱら財政的理由によることが明白である。しかもこの一文からは、「建設後半世紀」にもわたって、県自身が本来必要であったはずの琵琶湖文化館の施設改修を怠ってきたという、設置

6) 本節での琵琶湖文化館問題に関する記述については、注3) 井上論文のほか、毛利憲一「滋賀県立琵琶湖文化館の休館問題をめぐって」(『日本史研究』546, 2008)、拙稿「琵琶湖文化館の休館をめぐる諸問題について」(『新しい歴史学のために』269, 2008)、高木叙子「博物館はどこへ行くのか—滋賀県の博物館が抱える諸問題—」(『新しい歴史学のために』274, 2009)など参照。琵琶湖文化館の設立経緯などについては、琵琶湖文化館HP「浮城」も参照。

者としての責任に対する無自覚さ（しかも代替施設の確保についても「努めます」と、努力目標に留めている）すら窺われる。

琵琶湖文化館の収蔵品の質の高さや活動実績からすれば、県はもっと早い時期に同館の安定した存続を可能とするための方策を講じて然るべきであった。

滋賀県内には数多くの歴史文化財が残されており、国宝・重要文化財の保有数は全国の都道府県中第4位を誇っている。また延暦寺や日吉大社、園城寺(三井寺)、石山寺などをはじめとして、寺院・神社数もきわめて多く、県としての大きな歴史的・文化的特色をなしている。

琵琶湖文化館は県立の文化施設として、地元の寺院・神社関係史資料の寄託を数多く受け入れ、その調査・保存・修復・公開にあたってきた施設である。現時点での収蔵品は総数7,695点にのぼり、国宝18点、重要文化財197点が含まれている（昨年12月25日現在）。重要文化財の数は、単独館としては全国第6位である。

琵琶湖文化館は、その活動の歴史も長きにわたる。そもそも同館の母体となったのは、昭和23年（1948）に設立された県立産業文化館であり、同館では仏教美術関係の文化財を中心とする文化財保存活動に先進的に取り組んでいた。ちなみに産業文化館の設立は、昭和25年の文化財保護法や同26年の博物館法の制定に先んじている。

この産業文化館を母体として、県民・企業などによる募金活動を通じて、改めて昭和36年に開館したのが琵琶湖文化館である。その建設費は約1億5000万円であったが、うち9000万円までがこの募金によるものであった。すなわち琵琶湖文化館とは、滋賀県において「県民の共有財産として記念碑的な意味を持つ⁷⁾」施設なのである。

なお、もともと琵琶湖文化館は博物館・美術館・水族館・植物園などを備えた総合文化施設であったが、昭和59年（1984）の県立近代美術館以降、県立安土城考古博物館・県立琵琶湖博物館と、続々と県立文化施設が新設される中で、琵琶湖文化館からは美術・考古資料や水族部門が移管されていった。このこと

7) 注6) 毛利論文より。

が、琵琶湖文化館の入館者減少を招くことになる。

県が琵琶湖文化館の廃止・休館を検討していることが表面化したのは平成19年（2007）9月以降であるが、このことを受けて県に方針撤回を求める活動が各方面で盛んに展開した。詳しい経緯は省略するが、たとえば琵琶湖文化館友の会や滋賀県文化財保護連盟、美術史学会、また日本史研究会・京都民科歴史部会・大阪歴史学会・大阪歴史科学協議会の歴史学会4団体などといった諸団体によって、同館の存続や学芸員の雇用確保などを求める要望書が相次いで県に提出されている。しかし先述の通り、平成20年3月末日をもって県は琵琶湖文化館を休館させるに至ったのである。

この休館によって琵琶湖文化館での展示公開は停止したが、収蔵品の保存⁸⁾と貸出などといった業務については従来通り実施しており、展示についても安土城考古博物館を会場とする特別陳列が平成20・21年度に各1回ずつ開催された。また休館中であっても、琵琶湖文化館では文化財の崩壊・損壊を防ぐための修復事業を積極的に実施している⁹⁾。

琵琶湖文化館が修理を行うのは、市町指定文化財や未指定文化財が多い。国宝・重要文化財は国指導のもと県の文化財保護課が補佐して、県指定文化財は県が主導して修理するのであるが、これ以外の市町指定・未指定文化財は国や県の守備範囲からは外れることになる。しかし滋賀県内においては、数多くの市町指定・未指定文化財が地元の人々によって守り伝えられているのが現状であり、それら文化財が今後も確実に継承されるためには専門的なサポートが必要である。

そこで琵琶湖文化館や安土城考古博物館など県立博物館では、収蔵品の修理以外にも、県立の文化施設による県民サービスの一環として、県内の文化財所

8) 琵琶湖文化館は湖上にあるという立地条件から、文化財保存には適さないイメージがあるが、同館HPによれば、実際には収蔵庫内部は湿度60%プラスマイナス5%という基準を満たしているとのことである。

9) 以下の記述は、安土城考古博物館で開催の特別陳列「よみがえった文化財—琵琶湖文化館の収蔵品と修復の世界—」のパンフレットおよび平成21年12月5日シンポジウム「文化財を残し伝える—修復・復元・複製—」での配布資料、琵琶湖文化館HP内ブログ平成21年11月29日記事などに基づく。

蔵者から修理の相談などを受けて修理支援事業を行っているのである。なお琵琶湖文化館では、平成元年(1989)には館蔵品の修復事業を始めているが、これは国立を除く地域の博物館としては早い例に属しており、現在までの間に同館には高い修復技術や知識が蓄積されている。

また琵琶湖文化館では、休館前から一般市民向けの公開講座も盛んに開講していたが、休館中にも滋賀県教育委員会(主管:文化財保護課)と琵琶湖文化館の主催、琵琶湖文化館友の会の協賛、滋賀県文化財保護連盟・社団法人びわこビジターズビューローの後援により、「滋賀の文化財講座 打出のコヅチ」(平成20・21年度に年7回開催)などを実施している¹⁰⁾。文化財に関する知識の普及と将来の文化財保存を担う人材育成にあたって、これまで同館が果たしてきた功績はきわめて大きいのである¹¹⁾。

万が一、琵琶湖文化館がこのまま廃止されるとしたら、今後の県の文化行政に甚大な損害が生じることになるだろう。たとえば琵琶湖文化館では、休館後に寄託文化財3件(16点)について、所有者である文化庁が返還を求め、奈良国立博物館に移されるという事態が起きたが¹²⁾、さらに廃止となると、このような寄託者からの収蔵品返還要求を通じた文化財の県外流出が進行する可能性がある。

また琵琶湖文化館による収蔵品の保存・調査・修復・貸出のほか、県内文化財の修復支援、公開講座など市民向けの教育・普及活動といった諸事業が今後どのように継承されるのか、現時点では全く未知数である。この点について、県の「外郭団体および公の施設見直し計画」では、「琵琶湖文化館が果たしている機能を継承するため、別の展示保存施設確保のため基本的な考え方を整理し、財政状況等を踏まえながら、平成24年度までに検討を終えます」としているが、これでは単に問題を先送りしているに過ぎない。

琵琶湖文化館の廃止問題が、他の公立博物館に悪影響を及ぼすことも懸念さ

10) 琵琶湖文化館友の会 HP〔注6) 琵琶湖文化館 HP 内〕より。

11) 休館前の琵琶湖文化館は、近畿圏の約10校の大学による博物館実習の受け入れも行っていた。

12) 京都新聞滋賀版平成20年7月16日記事。

れる。現に同館が休館を表明した平成20年度から21年度にかけて、滋賀県内では栗東市が栗東歴史民俗博物館の休館を検討していることを公表し、野洲市も野洲市歴史民俗博物館について「当分の間の措置として、夏期や冬期における開館の縮小」を含む案を打ち出した。

双方ともに市の財政再建策の一環として浮上してきた案であるが、結果的に前者については観覧日数が大幅に削減されたものの、休館という最悪の事態は回避された。後者は、現在は2年間に限って休日を増やすという線で検討されているようである¹³⁾。また前者では入館料無料化を実施し、後者も検討中である点については評価したい。

滋賀県下の他の市や町についても、その財政状況は決して楽観視できず、そうした中で県自体が琵琶湖文化館の廃止に踏み切ったならば、県下の市・町レベルでの博物館や資料館の休館・廃止を通じた行政コスト削減という議論が勢いづく危険性は大きいにある。また県内の博物館にとどまらず、他府県の博物館にとっても、県立博物館の先駆け的存在であった琵琶湖文化館の廃止という事態が与える衝撃は決して小さくないだろう。琵琶湖文化館を中心とする滋賀県の博物館問題は、今や全国的な注目を集めているのである。

二 昨今の博物館をめぐる諸動向—市民との協働と展示活動—

① 博物館と市民との協働について

博物館が地域に根ざした活動を目指すにあたっては、市民との結びつきを積極的に深め、市民の中に博物館の愛好者・理解者を育てることが重要であろう。そうした場合に注目されるのが、多くの博物館に存在している「友の会」である。「友の会」は、市民が自主的に参加し、博物館を活用した自己学習や公開

13) 平成21年6月に野洲市が公表した「野洲市財政健全化集中改革プラン—出直し！元気やすプラン—【素案】」には「地域史の発掘支援や研究に重点を移し、当分の間の措置として、夏期や冬期における開館の縮小と市民無料化を検討します。結果400万円程度の削減を見込みます」とあるが、10月に滋賀県の博物館の将来を考える会（後述）が野洲市長に要望書と署名を提出した時点では、市長から2年に限り冬季のみ開館縮小を検討しているとの回答があった。

講座、博物館事業への協力などを行うサークルのことである。琵琶湖文化館にも昭和41年(1966)に結成された「琵琶湖文化館友の会」があり、見学会や講演会、自主活動(会員作品展・見学会)、文化財講座などといった諸活動を琵琶湖文化館の協力のもとで実施している。

平成19年に琵琶湖文化館の休館問題が浮上して以降は、友の会は琵琶湖文化館を支援するための活動を精力的に展開した。休館問題がマスコミの誌面を賑わすようになったのは同年9月末以降だが、友の会は11月6日にいち早く嘉田県知事に対して琵琶湖文化館存続を求める要望書を提出している。さらに12月には2,684名分の署名を同県知事に提出し、翌年1月にはシンポジウム「未来へつなぐ滋賀の文化財—琵琶湖文化館とともに—」を開催して、琵琶湖文化館の存在意義を広く訴えた。そして琵琶湖文化館休館以降も友の会は健在であり、先述のような諸活動を現在でも継続している¹⁴⁾。

博物館と市民との協働には多様な形態があり得るが、ここでは筆者の知り得た事例について紹介する。まず、横浜開港資料館と横浜郷土史団体連絡協議会について見てみよう¹⁵⁾。

横浜開港資料館は昭和56年(1981)に開館した歴史資料館であり、その運営は横浜市ふるさと歴史財団によって行われてきた。しかし平成17年(2005)、横浜市は財団が運営する5施設(横浜開港資料館を含む)について、指定管理者を公募によって選定することを決定した。公募の結果、指定管理者には財団が選定されたのであるが、次の公募までの期間がわずか5ヵ年に過ぎないなど、安定した施設運営が可能とは言い難い状況に置かれることになった。そこで、財団はその存在意義について市民の理解を深め、活動のための基盤を地域社会に確立する取り組みを展開するようになる。

そうした取り組みの一環として、財団からの呼びかけによって平成18年に設置されたのが、横浜郷土史団体連絡協議会である。同協議会は、横浜の郷土史

14) 以上の友の会に関する記述は、注10) 琵琶湖文化館友の会 HP より。

15) 以下の記述は、西川武臣「指定管理者制度の導入と横浜開港資料館」(8人の学芸員著『博物館の仕事』岩田書院、2007)による。

に関心の深い市民団体相互の交流促進と、横浜開港資料館と各市民団体との協働事業推進を目的とする団体であり、平成19年7月の段階で54の市民団体が加盟している。

平成19年4月発行の「横浜郷土史団体連絡協議会 NEWS NO. 5 (非会員用)」には、以下のような一文が掲載されている。

平成19年は区制施行80周年、平成20年は横浜開港150周年にあたり、各区の地域史に対する市民ニーズは一層高まっています。横浜開港資料館では、こうしたニーズに積極的に応えて行くために、市内で横浜の郷土史を中心に活動する市民団体53団体で組織される横浜郷土史団体連絡協議会の事務局をお引き受けしています。また協議会に加盟されている団体の方々と協働して、歴史講座の開催や出版活動を行なうことで、市民ニーズに適合した地域密着型のメニューを提供できるような、事業展開を目指しています。

指定管理者制度という枠組みの中での存立を模索する財団と、郷土史・地域史学習を続けるための専門的アドバイスや活動拠点などを必要としていた市民団体のニーズが合致したところに成立したのが、この協議会と言い得るだろう。現在、協議会は研修会や大会・記念講演会の開催、ニュース・会報の発行などを実施しており、協議会の加盟団体と横浜開港資料館との共催講座なども行われている。平成21年には横浜開港150周年記念事業の一環として、各団体の活動を紹介したパネル展示とシンポジウムが開催された。筆者は横浜歴史博物館でのパネル展示を見学する機会に恵まれたが、市民と財団との協働成果を明示する試みとして、大変有意義に感じられた。

また、山梨県立博物館における利用者参加型の評価方式も、市民と博物館との個性的な協働のあり方として注目される¹⁶⁾。山梨県立博物館では、開館の2年前である平成15年度から、県内の教育・経済・観光・文化団体・企業・ボランティア・NPOなどの関係者によって「みんなでつくる博物館協議会(みんなつく)」という会議を設置し、博物館運営に関する検討を重ねてきた。そこでは、博物館の事業活動を適切に評価するための仕組みづくりが議論され、評価

16) 以下の記述は、高橋修「山梨県立博物館の評価制度から見た今後の博物館運営の課題」(『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』13, 2009)による。

にあたっては山梨県立博物館としての使命を明確に定めた上で、博物館の諸活動がその使命をどの程度達成できたかが問われるべきとされた。既にこの時点で、博物館の財政状況や経済的効率性のみを偏重する評価とは一線を画している。

山梨県立博物館の評価制度の大きな特色となるのが、「山梨県立博物館の通信簿」である。これは、博物館の利用者自身が参加して、館内をめぐりながら評価を行なう「通信簿ツアー」の際に用いられるチェックリスト表であるが、そこでの評価項目は参加希望者による事前の意見交換を踏まえて策定されたものである。通信簿の評価項目は60~100項目にも及ぶが、通信簿ツアーの参加者はこれら評価項目を一覧することによって、博物館が提供しているサービスの全容を知ることができる構成となっている。

ツアー参加者が評価結果を記した通信簿については、事務局が回収・集計して報告書としてまとめ、博物館のHP上で公開している。なお、こうした通信簿ツアー（エバリュエーションツアー）は、元来は特定非営利活動法人「つなぐ」が開発したものであるが、山梨県立博物館では「つなぐ」にツアー運営を委託して、同館の評価制度の一環として毎年恒常的に実施している点が特徴である。こうした試みによって、山梨県立博物館においては施設・展示内容・サービスなど諸点について利用者自らが毎年評価を行い、その継続的な改善に寄与することが可能なのである。博物館は公共施設であり、何よりも「市民のためのもの」であるという意識を地域社会の中に育てる上でも、こうした評価方式は有効な手段であろう。

② 特別陳列「よみがえった文化財—琵琶湖文化館の収蔵品と修復の世界—」

と、中川泉三没後70年記念展「史学は死学にあらず」について

滋賀県内の博物館は、平成21年度にも数々の意欲的な展示を実施した。それらの中から、まず安土城考古博物館で開催された特別陳列「よみがえった文化財—琵琶湖文化館の収蔵品と修復の世界—」を取り上げる¹⁷⁾。

平成20年の休館以後、琵琶湖文化館は年1回、収蔵品を安土城博物館に移送

17) 以下の記述は、注9)パンフレット・シンポジウム配布資料・ブログ記事による。

して展示を行うようになっており、その第2回目にあたるのが「よみがえった文化財」展（平成21年11月21日～22年1月17日）である。この展示は、琵琶湖文化館における文化財の修復事業そのものにスポットを当てたものであり、展示パンフレットには以下のように記されている。

琵琶湖文化館の収蔵品を中心とする修復された文化財を公開し、あわせて修復の工程や作業の様子などをパネルで詳しく紹介するこの展覧会が、正しい文化財修復についての知識を皆さんに広く知っていただく機会となれば幸いです。

展示では、琵琶湖文化館が実際に修復を手がけた絵画や彫刻、工芸品、書籍・典籍などとあわせて、修復前の損傷の様子を撮影した写真パネルや、作品と合っていないため付け替えられた表装なども飾られていて、修復を通じて文化財が「よみがえった」様子を見学者に伝えることに成功していた。また修復に用いる用具一式や紙などの素材、真空凍結乾燥法による保存処理を施された木簡、さらには修理中の神社・寺院の実際の建築部材など、文化財修復の多彩な技術と高度な専門性について示す資料も多数出陳されていた。

さらに昨年12月5日に開かれたシンポジウム「文化財を残し伝える—修復・復元・複製—」では、県教育委員会事務局スタッフと琵琶湖文化館学芸員によって、建造物・考古資料(遺物・遺構)・美術工芸・琵琶湖文化館収蔵品の修理・保存に関する報告とパネルディスカッションが行なわれた。この報告とディスカッションを通じて、参加者は文化財を維持し後世に伝えることの大切さや困難さとともに、県の文化財修復事業において琵琶湖文化館が担ってきた大きな役割について、具体的な認識を深めることになったのである。実際の活動成果に基づきながら、琵琶湖文化館の存在意義を改めて明らかにするという点でも意義があり、アピール性も高い企画であった。

中川泉三没後70年記念展「史学は死学にあらず」もまた、画期的な展示であった¹⁸⁾。中川泉三は、明治2年(1869)に近江国坂田郡大野木村(現、米原市域)に生まれ、生涯在野にあり続けた地方史編纂者・研究者である。彼は、大正

18) 以下の記述は、中川泉三没後70年記念展実行委員会編『史学は死学にあらず』(サンライズ出版、2009)による。

2年(1913)の『近江坂田郡志』をはじめ、『近江蒲生郡志』(同11年)、『近江栗太郡志』(同15年)、『近江愛智郡志』(昭和4年<1929>)、『長浜町志』(未刊)など、生涯の内に数々の滋賀県内の郡志・町史編纂を成し遂げており、これら著作の優れた学術性は久米邦武・三上参次など中央の歴史研究者からも高い評価を受けた。

「史学は死学にあらず」展は、泉三が編纂した郡志ゆかりの地域に所在する滋賀県内の5つの歴史系博物館(長浜市長浜城歴史博物館・県立安土城考古博物館・栗東歴史民俗博物館・愛荘町立歴史文化博物館・米原市近江はにわ館<米原市教育委員会>)が共同して行った展示である。各館での展示は巡回展ではなく、「史学は死学にあらず」を共通テーマとして掲げつつも、各館が自身と関わりの深い郡志の編纂事業や、泉三による地域史料の調査・保存活動、また泉三と地元の人物との交遊・協力関係などを扱っており、それぞれに独自の内容の展示となっていた。各館での展示の副題は、以下の通りである。

- ・長浜市長浜城歴史博物館：「中川泉三の生涯・交友と地方史編さん」(平成21年9月5日～10月18日)
- ・県立安土城考古博物館：「中川泉三と蒲生郡」(同年9月8日～12月6日)
- ・栗東歴史民俗博物館：「中川泉三と里内文庫」(同年9月12日～11月23日)
- ・愛荘町立歴史文化博物館：「地方史へのまなざし—『近江愛智郡志』と中川泉三—」(同年10月17日～12月6日)
- ・米原市近江はにわ館：「中川泉三の履歴書」(同年10月24日～12月6日)

こうした各地域の5博物館による共同開催という形態は、県下の広い範囲にわたって行なわれた泉三の研究・編纂活動の全体像を捉える上で効果を発揮していたように思われる。なお、各館での展示資料としては、泉三の文庫兼書斎であった「章斎文庫」において現在も保管・公開されている泉三の原稿や資料・蔵書・書簡の類が多数用いられていた。

現在、記念展実行委員会編による展示解説図録が市販されている¹⁹⁾が、実行委員会事務局メンバーが中心となって執筆した多数の論稿と豊富な図版が掲

19) 注18) 図版。

載され、全167頁にも及ぶボリュームとなっており、質・量ともに展示図版の域を大きく超えている。

中川泉三という偉大な歴史家の足跡を振り返ることは、地域の中に身を置きながら歴史を研究し、発信するという行為が持つ意味を改めて問い直すことでもあり、それは歴史系博物館にとっても自己の原点の再検証につながるのではなかろうか。先述の通り、現在の滋賀県では博物館に対して逆風が吹き荒れているのであるが、そうした中で5館が共同で自らの原点を明らかにするような内容の展示を実施し、広く市民に問いかけたことには、まさに今ならではの意味があったように思われる。

むすびにかえて

以上、琵琶湖博物館についての問題を中心に、筆者の関心に従って昨今の博物館をめぐる諸動向についてレポートしてきた。

近年の滋賀県の博物館をめぐる問題に対しては、休館・廃館を進める動きに反対意見を述べるだけでなく、今後どのようにすれば博物館の活動の維持と発展が可能であるか、前向きに考えて広く議論する場をつくることが必要であろう。そのために昨年、滋賀県下の歴史学・考古学研究者の呼びかけによって、「滋賀県の博物館の将来を考える会」（世話人：富岡正美・小笠原好彦・定森秀夫・中井均・市川秀之・青柳周一）が結成された。

これまで同会では、昨年9月26日に設立準備集会「博物館の将来を考える」、11月7日に例会「琵琶湖文化館のあり方を考える」、今年2月20日に例会「新たな博物館をめざして」を開催している。また昨年10月26日には「野洲市歴史民俗博物館の活動縮小に対する署名」2,133名分と要望書を山仲善彰野洲市長に提出し、あわせて市長と面談を行なった。11月20日には、嘉田県知事と辻村克県議会議長に対して要望書（「滋賀県立琵琶湖文化館の存続について」）を提出した。

今後とも、滋賀県の博物館を中心に、博物館問題を注視してゆく所存である。

※本稿は、平成21年度財団法人陵水学術後援会学術調査・研究助成金による成果である。